

平成 29 事業年度

事業報告書

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成29事業年度 事業報告書 目次

1 国民の皆様へ	1
2 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	
(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地等	
(3) 資本金の状況	
(4) 役員の状況	
(5) 常勤職員の状況	
3 財務諸表の要約（法人全体）	9
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) キャッシュ・フロー計算書	
(4) 行政サービス実施コスト計算書	
4 財務情報	11
(1) 経理区分について	
(2) 財務諸表の概況	
(3) 重要な施設等の整備等の状況	
(4) 予算及び決算の概要	
(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
5 事業の説明	19
(1) 財源の内訳	
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	21
(参考) 財務諸表の科目の説明について	24

別添 平成29事業年度 事業実績

1 国民の皆様へ

当機構は、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮し、年齢や障害の有無に関わらず安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障害者、求職者、事業主等の方々に対して総合的な支援を行うことを使命としております。

平成29年度は、厚生労働大臣が定めた中期目標の達成に向けて、平成29年度計画に則り、これまで以上に事業の効果的・効率的実施に役職員が一丸となって取り組みました。

以下、当機構において平成29年度に実施した業務についてご紹介します。

(1) 高齢者の雇用支援

高齢者の雇用支援については、人口減少と一層の高齢化が進行する中、年齢に関わらず意欲と能力に応じて働き続けることができる「生涯現役社会」の実現がますます重要となります。

そこで、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」及び「高年齢者等職業安定対策基本方針」等を踏まえ、年齢に関わりなく働ける企業の普及等に資するため、雇用管理改善に取り組む事業主に対して、高年齢者雇用アドバイザーがハローワークと連携して、相談・援助を実施しました。

また、産業別の団体が行う高齢者の雇用促進のために解決すべき課題等の検討とその結果に基づき高齢者の雇用を一層促進するために必要なガイドラインを自主的に策定・普及する活動を支援するなど、幅広い事業を実施しました。

さらに、生涯現役社会の実現に向けた国民的な気運を醸成するため、先進企業の事例を紹介し、生涯現役への取組について議論を行う「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム」を開催するなど、啓発広報活動に取り組みました。

加えて、高齢者の雇用の安定を図るため、雇用環境の整備等を目的とした給付金の効果的な活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

(2) 障害者の雇用支援

障害者の雇用支援については、「福祉から雇用へ」という政策の流れや、障害者の方々の就業意欲の高まり、企業側におけるCSRやコンプライアンス確保の面からの障害者雇用の積極化といった様々な動きの中で、精神障害者、発達障害者など他の機関では支援が困難な方に重点をおいて職業リハビリテーションサービスを提供するとともに、障害者雇用納付金制度に基づく事業主間での障害者雇用に伴う経済的負担の調整や事業主に対する各種助成・援助を実施しました。

具体的には、障害者への支援として、職業準備支援やジョブコーチ支援等の実施による就職と職場定着に向けた的確な支援、精神障害者への復職支援（リワーク支援）を積極的に実施しました。障害者職業訓練については、職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れるとともに、他の障害者職業能力開発校等に対する、機構が開発した訓練技法の普及に取り組みました。事業主への支援として、障害者雇用納付金関係業務との緊密な連携のもと、障害者雇用率未達成企業等に対して、障害者の雇用管理に関する専門的支援を積極的に実施したほか、地域の関係機関への支援と

して、地域の就労支援の実施状況等を踏まえ、職業リハビリテーションに係る助言・援助を推進するとともに、専門的人材の育成に努めました。

また、一人でも多くの方の就職を実現するため、経営者団体やハローワーク等の協力も得ながら、戦略的な就職支援を積極的に行いました。

さらに、障害者の雇用機会の拡大に資するため、障害者雇用に関する講習や相談・援助の実施、障害者雇用優良事業所等の表彰、就労支援機器の貸出し、好事例集の発行、障害者の技能競技大会（アビリンピック）の開催など、幅広い事業を実施しました。

障害者雇用納付金制度については、障害者雇用納付金の徴収・障害者雇用調整金等の支給を適正に実施するとともに平成30年4月の制度改正について周知を行いました。加えて、助成金制度の効果的活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

（3）職業能力開発の支援

求職者の早期再就職を図るための離職者訓練については、地域の人材ニーズ等を踏まえた上で、ものづくり分野を中心に実施するとともに、高い就職実績を達成した職業訓練指導員等の行動特性やノウハウを集約した就職支援ツールを活用し、就職支援と受講者一人一人へのきめ細かい就職指導を行いました。

高度技能者養成訓練については、ものづくり産業を担う高度な技能・技術を持った若年人材を育成するため、全国の職業能力開発大学校等において、実技・実習に重点をおいたカリキュラムによる実践的な訓練と徹底した個別就職支援等を実施するとともに、地域の中小企業等との共同研究や受託研究を行うなど開かれた施設運営に努めました。

事業主及び事業主団体が行う生産性向上のための人材育成を支援するために、平成29年4月に全国の職業能力開発施設等に「生産性向上人材育成支援センター」を設置し、在職者訓練等の拡充を図るとともに、新たに生産性向上支援訓練を実施しました。

在職者訓練については、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図る訓練を、ものづくり分野の中小企業等で働く方々を対象に真に高度な訓練に限定して実施するとともに、受講者アンケート等の結果を分析・評価する訓練カルテ方式によりコース内容のさらなる改善に努めました。また、事業主等が行う職業訓練の支援として、職業訓練指導員派遣及び施設設備の貸出等を実施しました。

生産性向上支援訓練については、企業の生産性向上に資する専門的知識及び技能の習得を図る訓練を、産業分野や職種を問わずに中小企業等で働く方々を対象に実施しました。

職業能力開発総合大学校においては、技能習得指導、訓練コーディネート、キャリアコンサルティング、就職支援など幅広い能力を有する職業訓練指導員の養成や専門性拡大・向上のための研修を行うとともに、効果的な職業訓練の実施に資するための調査研究や訓練コース・訓練技法の開発等を行い、それらの成果を教育訓練機関等へ提供しました。

求職者支援制度については、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援

制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行いました。

また、東日本大震災に係る対応として、被災地域の離職者等の再就職を図ることを目的とした震災復興訓練を実施しました。

(4) 雇用促進住宅の譲渡等

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画(平成19年閣議決定)」において「平成33年度までに全ての譲渡・廃止を完了する」とされたことに基づき、地方公共団体及び民間事業者への譲渡等を進めました。

また、東日本大震災により住宅が被害を受け居住できなくなった方々等への雇用促進住宅の一時的貸与を行いました。

なお、これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、調達等合理化計画に基づく契約の適正化の推進、数次に渡る給与制度改革等による徹底した経費の節減等の一層の効率化を進めました。また、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図るとともに、法人統合によるシナジーの一層の発揮に向けた取組を進めました。

平成30年度においても、第4期中期計画に掲げる目標達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮、④全部署におけるさらなる無駄の削減と業務の効率化の視点に留意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

今後とも皆様方のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(以下「機構法」という。)第3条)

② 業務内容

当法人は、機構法第3条の目的を達成するために以下の業務を行っています。

- ・ 高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・ 高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
- ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・ 障害者職業センターの設置及び運営
- ・ 障害者職業能力開発校の運営
- ・ 障害者雇用納付金関係業務(納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等)
- ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

③ 沿革

- | | |
|---------|---|
| 昭和46年5月 | 社団法人障害者雇用促進協会設立 |
| 昭和49年5月 | 社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立
(社団法人障害者雇用促進協会を改組) |
| 昭和52年3月 | 身体障害者雇用促進協会設立
(社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散) |
| 昭和53年9月 | 財団法人高齢者雇用開発協会設立 |
| 昭和54年7月 | 国立職業リハビリテーションセンター開所 |
| 昭和60年4月 | 雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管 |
| 昭和61年5月 | 財団法人高齢者雇用開発協会が中央高齢者等 |

雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始
 昭和 62 年 5 月 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
 昭和 63 年 4 月 日本障害者雇用促進協会に名称変更
 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及び
 せき髄損傷者職業センターが移管
 国から国立職業リハビリテーションセンター及び
 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営
 業務が移管
 平成 3 年 11 月 障害者職業総合センター開所
 平成 15 年 10 月 日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人
 高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する
 独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構が設立
 平成 21 年 3 月 せき髄損傷者職業センターを廃止
 平成 23 年 10 月 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構に名称
 変更
 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の
 一部を移管

- ④ 設立に係る根拠法
 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法
 （平成 14 年法律第 165 号）
- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）
 厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発部雇用開発企画課）
- ⑥ 組織図
 別紙 1 「組織図」のとおり。
- ⑦ その他法人の概要
 該当なし

- (2) 事務所の所在地等
 （平成 30 年 3 月 31 日現在）
- ・主たる事務所の所在地
 千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号
 - ・その他
 障害者職業総合センター：1 所
 都道府県支部
 地域障害者職業センター：47 所
 職業能力開発促進センター：46 所
 職業能力開発大学校：10 校
 職業能力開発短期大学校：1 校

国立職業リハビリテーションセンター：1所
 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所
 職業能力開発総合大学校：1校

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	平成29年度 期末残高
政府出資金	253,466	0	148,374	105,091
地方公共団体出資金	221	0	1	220
資本金合計	253,686	0	148,375	105,311

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は123,059百万円です。

また、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は25,316百万円です。

(4) 役員の状況

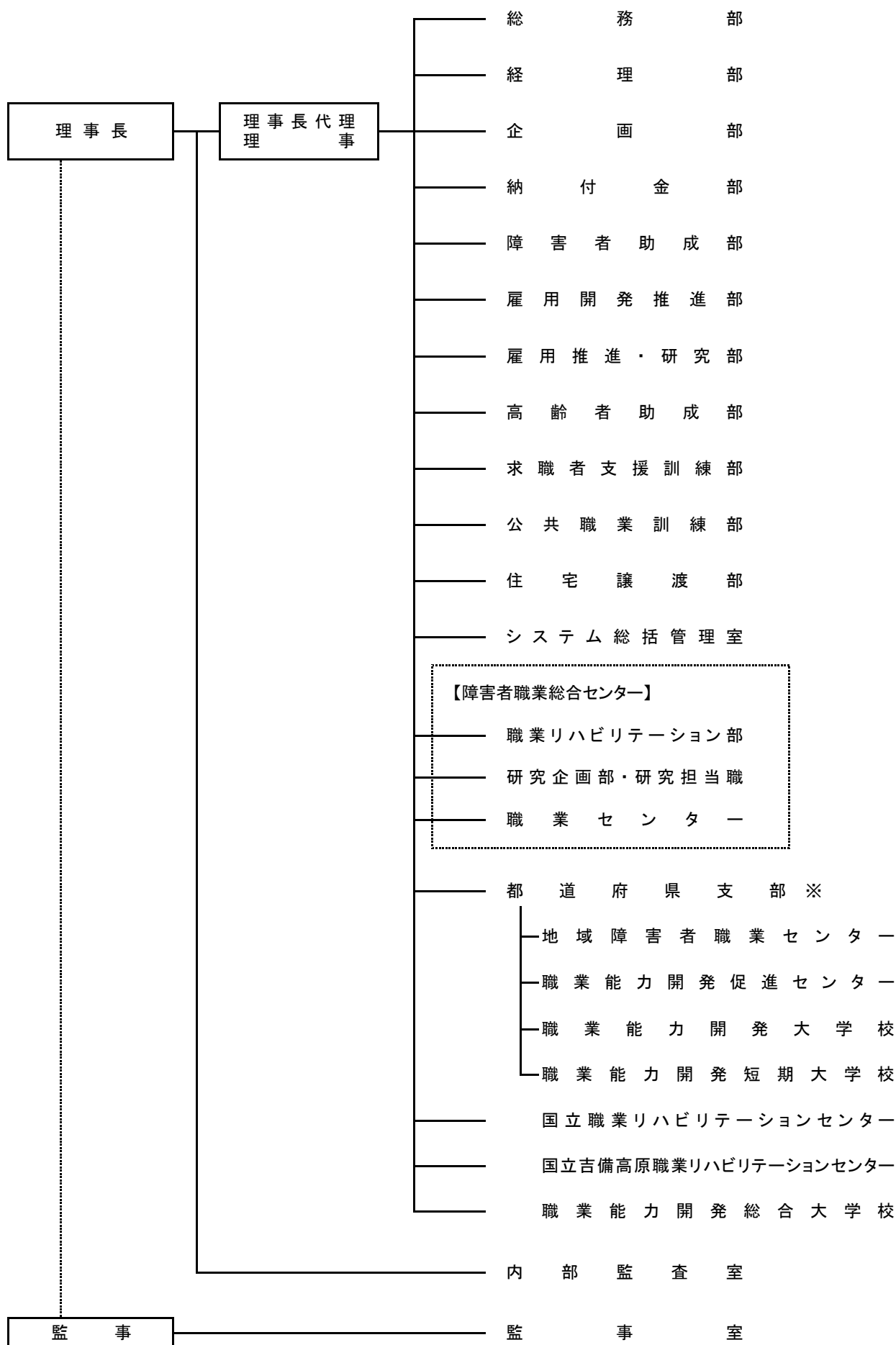
別紙2「役員の状況」のとおり。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年1月1日現在3,673人（前年比62人増加、1.7%増）であり、平均年齢は42.4歳（前年同期42.7歳）となっています。このうち、国からの出向者は60人、民間からの出向者は19人です。

なお、平成29年度における退職者は232人となっています。このうち、国からの出向者は37人、民間からの出向者は5人です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図 (平成30年3月31日現在)



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)に併設していること。

役員 の 状 況

別紙2

法人名 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（役員数8名）

（平成30年3月31日現在）

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	経 歴
理 事 長	和 田 慶 宏	平成27年10月1日	昭和54年4月 旭化成工業（株）採用 平成26年6月 旭化成（株） 上席執行役員
理 事 長 代 理	辻 田 博	平成29年10月1日 〔役員出向〕 （再任）	昭和61年4月 労働省採用 平成28年3月 厚生労働省福岡労働局長
理 事	大 津 賀 久 嗣	平成29年10月1日 （再任）	昭和53年4月 川崎製鉄（株）採用 平成24年4月 J F E 条鋼（株） 内部監査部長
理 事	友 藤 智 朗	平成29年10月1日 〔役員出向〕	昭和62年4月 労働省採用 平成28年6月 中央職業能力開発協会総務部長
理 事	鈴 木 修	平成29年10月1日	昭和56年4月 雇用促進事業団採用 平成27年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理 事	有 澤 千 枝	平成29年10月1日 （再任）	昭和54年4月 雇用促進事業団採用 平成25年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構企画部次長 平成26年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事
監 事	中 山 洋	平成27年10月1日	昭和55年4月（社）経済団体連合会事務局入局 平成21年6月（一社）日本経済団体連合会事務総長付部長 同（一財）経済広報センター常務理事 事務局長兼国際広報部長
監 事 （非常勤）	石 塚 雅 範	平成26年1月1日	昭和50年4月 安田火災海上保険（株）（現（株）損害保険ジャパン）採用 平成19年4月（株）損害保険ジャパン常務執行役員 平成25年6月 安田倉庫（株） 監査役

※1：理事長の任期は、中期目標期間の末日（平成30年3月31日）までである。

※2：理事（理事長代理を含む）の任期は、平成31年9月30日までである。

※3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度（平成29年度）の財務諸表承認日（主務大臣承認）までであるが、主務大臣は、遅くとも8月末までには承認するよう努めることとされている。

3 財務諸表の要約（法人全体）

※ 財務諸表の科目については、（参考）財務諸表の科目の説明について（24ページ）を参照下さい。

(1) 貸借対照表 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html) (平成30年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	99,341	流動負債	13,894
現金及び預金	96,544	未払金	6,891
その他	2,842	短期リース債務	2,041
貸倒引当金	△ 46	預り金	4,008
固定資産	125,494	その他	954
有形固定資産	125,228	固定負債	31,725
建物	46,147	資産見返負債	26,050
土地	51,532	長期リース債務	3,098
その他	27,548	資産除去債務	1,386
無形固定資産	0	その他	1,191
投資その他の資産	266	法令に基づく引当金等	20,436
敷金	256	納付金関係業務引当金	20,436
その他	2,312	負債合計	66,055
貸倒引当金	△ 2,302	純資産の部	金額
資産合計	224,835	資本金	105,311
		政府出資金	105,091
		地方公共団体出資金	220
		資本剰余金	△ 12,028
		利益剰余金	65,497
		前中期目標期間繰越積立金	21,848
		積立金	18,637
		当期未処分利益	25,012
		純資産合計	158,780
		負債純資産合計	224,835

(2) 損益計算書 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html) (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用 (A)	113,957
業務費	109,082
人件費	30,419
助成金	12,241
支給金	22,727
業務委託費	5,317
その他	38,377
一般管理費	4,730
人件費	1,882
その他	2,848
財務費用	145
支払利息	145
経常収益 (B)	123,741
運営費交付金収益	67,650
補助金等収益	12,691
納付金収入	29,315
業務収益	11,328
職業能力開発収益	3,715
宿舍等業務収益	7,427
その他	185
その他	2,756
臨時損益 (C)	15,228
当期総利益 (B - A + C)	25,012

(3) キャッシュ・フロー計算書

http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	12,568
業務費及び一般管理費による支出	△ 42,714
人件費支出	△ 30,049
助成金支出	△ 12,241
支給金支出	△ 22,664
納付金収入	29,275
運営費交付金収入	68,207
補助金等収入	14,492
業務収入	11,686
その他収入・支出	△ 3,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	42,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 77,574
IV 資金増加額 (D : A + B + C)	△ 22,086
V 資金期首残高 (E)	118,630
VI 資金期末残高 (D + E)	96,544

(4) 行政サービス実施コスト計算書

http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	75,074
損益計算書上の費用	116,329
(控除) 自己収入等	△ 41,255
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	315
III 損益外減損損失相当額	△ 269
IV 損益外利息費用相当額	△ 367
V 損益外除売却差額相当額	84,964
VI 引当外賞与見積額	20
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 5,585
VIII 機会費用	436
IX (控除) 国庫納付額	△ 1,611
X 行政サービス実施コスト	152,977

4 財務情報

(1) 経理区分について

① 勘定の区分について

機構においては、機構法16条及び附則第5条第8項に基づき、業務ごとに経理を区分し、それぞれ以下のとおり「勘定」を設け、その単位ごとに財務諸表を作成しています。

- ・ 高齢・障害者雇用支援勘定（以下「高障勘定」という。）
高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等及び障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・ 障害者職業能力開発勘定（以下「障能開勘定」という。）
障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・ 障害者雇用納付金勘定（以下「納付金勘定」という。）
障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・ 職業能力開発勘定（以下「能開勘定」という。）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・ 認定特定求職者職業訓練勘定（以下「認定勘定」という。）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・ 宿舎等勘定
雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

② 高障勘定の区分経理の方法について

高障勘定については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第10条第1項に基づき、以下のとおりそれぞれ「経理」を設け、業務に係る経理を区分しセグメント情報として開示しています。

- ・ 高齢者雇用支援事業経理
高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・ 障害者雇用支援事業経理
障害者職業センターの設置等に関する業務

(2) 財務諸表の概況

財務諸表の概況は以下のとおりです。

① 損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの主要な財務データの
経年比較・分析

<損益計算書>

イ 経常費用

平成29年度の経常費用は113,957百万円と、前期に比べ7,792百万円増加しています。

ロ 経常収益

平成29年度の経常収益は123,741百万円と、前期に比べ506百万円増加しています。

ハ 当期総利益

上記に経常損益及び臨時損益を計上した結果、平成29年度の当期総利益は25,012百万円と、前期に比べ15,603百万円増加しています。

<貸借対照表>

ニ 資産

平成29年度末現在の資産は224,835百万円と、前期末に比べ160,852百万円減少しています。

ホ 負債

平成29年度末現在の負債は66,055百万円と、前期末に比べ60,616百万円減少しています。

<キャッシュ・フロー計算書>

ヘ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは12,568百万円と、前期に比べ資金流入額が9,142百万円減少しています。

ト 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは42,920百万円と、前期に比べ資金流入額が26,040百万円減少しています。

チ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△77,574百万円と、前期に比べ資金流出額が73,027百万円増加しています。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は以下のとおりです。

- ・ 第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度
- ・ 第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度
- ・ 第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	105,062	104,735	103,281	106,165	113,957
経常収益	103,861	112,492	107,694	123,235	123,741
当期総利益又は当期総損失	4,410	3,339	1,479	9,409	25,012
資産	492,057	491,560	477,958	385,687	224,835
負債	67,854	79,417	91,607	126,671	66,055
利益剰余金又は繰越欠損金	26,258	29,597	31,075	40,485	65,497
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,551	19,037	19,756	21,709	12,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,601	△ 6,306	△ 14,736	68,960	42,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,570	△ 6,282	△ 11,407	△ 4,547	△ 77,574
期末資金残高	32,447	38,895	32,508	118,630	96,544

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	13,246	12,493	13,901	13,183	24,080
経常収益	13,252	12,494	13,899	14,358	25,048
当期総利益又は当期総損失	0	△ 2	△ 2	1,175	4,077
資産	12,860	12,977	14,621	17,031	17,931
負債	3,225	3,484	5,550	6,956	4,077
利益剰余金又は繰越欠損金	0	△ 2	△ 4	1,171	5,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,630	471	2,176	2,882	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52	112	△ 1,952	△ 51	2,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132	△ 99	△ 329	△ 102	△ 415
期末資金残高	2,675	3,158	3,053	5,783	8,870

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	767	718	721	757	797
経常収益	767	718	720	854	844
当期総利益又は当期総損失	0	△ 0	△ 0	98	418
資産	271	397	504	578	657
負債	269	396	503	480	140
利益剰余金又は繰越欠損金	0	△ 0	△ 0	97	516
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314	72	137	122	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 232	-	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	△ 17	△ 19	△ 19	△ 19
期末資金残高	263	318	205	308	629

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	21,996	19,553	19,170	24,424	26,281
経常収益	16,369	23,968	22,046	31,187	29,541
当期総利益又は当期総損失	-	-	-	-	-
資産	4,591	9,093	12,436	24,679	22,414
負債	4,072	8,573	11,917	24,160	21,895
利益剰余金又は繰越欠損金	3	3	3	3	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,080	4,617	3,318	12,315	△ 2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,041	△ 4,958	△ 2,459	7,540	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11	△ 9	△ 10	△ 8	△ 11
期末資金残高	4,215	3,864	4,713	24,560	22,289

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	46,388	50,065	48,653	49,507	50,025
経常収益	46,419	50,126	48,725	53,284	54,881
当期総利益又は当期総損失	22	60	13	3,783	17,178
資産	141,937	145,728	145,196	144,764	131,436
負債	38,719	44,022	51,128	49,445	36,240
利益剰余金又は繰越欠損金	22	82	96	3,879	21,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,047	10,172	11,372	7,224	11,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,290	△ 5,236	△ 12,799	2,715	12,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,603	△ 2,349	△ 4,189	△ 2,584	△ 19,329
期末資金残高	13,920	16,506	10,890	18,245	23,090

(認定勘定) (単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	4,100	3,870	2,874	2,764	2,690
経常収益	4,100	3,870	2,874	4,891	3,754
当期総利益又は当期総損失	0	0	0	2,128	5,913
資産	2,141	3,164	5,587	7,488	8,722
負債	2,140	3,164	5,587	5,359	681
利益剰余金又は繰越欠損金	0	0	1	2,128	8,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48	1,036	2,429	1,922	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19	△ 7	△ 2,527	△ 8	2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
期末資金残高	2,090	3,119	3,021	4,935	8,701

(宿舍等勘定) (単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	18,566	18,035	17,962	15,531	10,085
経常収益	22,953	21,316	19,430	18,660	9,673
当期総利益又は当期総損失	4,387	3,281	1,467	2,226	△ 2,574
資産	331,205	321,172	301,833	197,903	45,479
負債	20,377	20,749	19,141	47,028	4,826
利益剰余金又は繰越欠損金	26,232	29,513	30,981	33,207	30,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,475	2,669	323	△ 2,756	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080	3,783	5,232	58,764	25,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 805	△ 3,807	△ 6,860	△ 1,834	△ 57,800
期末資金残高	9,284	11,930	10,625	64,800	32,965

② セグメント事業損益の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成29年度の事業損益は315百万円と、前期に比べ234百万円増加しています。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成29年度の事業損益は526百万円と、前期に比べ416百万円増加しています。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢者雇用支援事業	1	1	△ 1	81	315
障害者雇用支援事業	5	△ 2	△ 1	110	526
勘定共通	1	1	1	985	127
合 計	7	0	△ 1	1,175	968

③ セグメント総資産の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成29年度末の総資産は4,456百万円と、前期に比べ536百万円増加しています。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成29年度末の総資産は13,473百万円と、前期に比べ371百万円増加しています。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢者雇用支援事業	1,272	1,307	1,967	3,920	4,456
障害者雇用支援事業	11,548	11,664	12,652	13,102	13,473
勘定共通	39	7	2	9	2
合 計	12,860	12,977	14,621	17,031	17,931

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは152,977百万円と、前期に比べ75,130百万円増加しています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（法人全体）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	62,680	56,450	58,828	53,336	75,074
損益計算書上の費用	105,078	104,745	103,340	107,311	116,329
（控除）自己収入等	△ 42,398	△ 48,295	△ 44,512	△ 53,975	△ 41,255
損益外減価償却相当額	8,124	7,557	6,157	1,770	315
損益外減損損失相当額	1,438	1,168	6,200	1,144	△ 269
損益外利息費用相当額	210	191	88	△ 326	△ 367
損益外除売却差額相当額	2,571	2,364	8,016	97,231	84,964
引当外賞与見積額	145	57	48	40	20
引当外退職給付増加見積額	△ 10,977	△ 5,639	25,011	△ 75,913	△ 5,585
機会費用	2,955	1,923	363	565	436
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	△ 1,611
合 計	67,146	64,071	104,711	77,847	152,977

（高障勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	13,208	12,454	13,866	13,145	24,045
損益計算書上の費用	13,252	12,496	13,901	13,183	24,080
（控除）自己収入等	△ 44	△ 42	△ 35	△ 38	△ 35
損益外減価償却相当額	98	95	94	93	94
損益外減損損失相当額	86	94	93	75	1
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	50	△ 46	13	39	19
引当外賞与見積額	50	17	△ 42	12	△ 14
引当外退職給付増加見積額	89	△ 513	1,939	△ 11,471	△ 599
機会費用	248	225	188	199	195
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	△ 0
合 計	13,829	12,326	16,152	2,092	23,741

（障能開勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	762	714	717	753	793
損益計算書上の費用	767	718	721	757	797
（控除）自己収入等	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4	△ 3
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	0
引当外賞与見積額	△ 2	4	1	2	1
引当外退職給付増加見積額	△ 148	57	410	△ 1,092	△ 110
機会費用	176	172	175	178	174
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-
合 計	788	947	1,303	△ 159	859

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	5,627	△ 4,414	△ 2,876	△ 7,880	△ 3,261
損益計算書上の費用	21,996	19,554	19,170	24,424	26,281
(控除) 自己収入等	△ 16,369	△ 23,968	△ 22,046	△ 32,304	△ 29,541
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 55	25	△ 17	△ 16	33
機会費用	3	2	-	0	0
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-
合 計	5,576	△ 4,387	△ 2,893	△ 7,896	△ 3,227

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	42,476	46,227	44,959	45,662	46,068
損益計算書上の費用	46,398	50,072	48,712	49,518	50,234
(控除) 自己収入等	△ 3,922	△ 3,845	△ 3,752	△ 3,856	△ 4,167
損益外減価償却相当額	2,627	2,434	2,296	2,185	2,117
損益外減損損失相当額	208	241	5,795	327	28
損益外利息費用相当額	2	△ 1	1	0	1
損益外除売却差額相当額	95	△ 157	29	548	△ 915
引当外賞与見積額	88	49	126	32	39
引当外退職給付増加見積額	△ 8,751	△ 4,020	23,893	△ 59,547	△ 4,563
機会費用	671	413	-	68	38
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	△ 201
合 計	37,416	45,186	77,100	△ 10,725	42,611

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	4,083	3,855	2,863	2,752	2,680
損益計算書上の費用	4,100	3,870	2,874	2,764	2,690
(控除) 自己収入等	△ 17	△ 15	△ 11	△ 12	△ 10
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	9	△ 13	△ 38	△ 6	△ 6
引当外退職給付増加見積額	△ 2,084	△ 1,166	△ 1,235	△ 3,790	△ 334
機会費用	-	-	-	-	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-
合 計	2,008	2,676	1,591	△ 1,045	2,340

(宿舎等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	△ 3,476	△ 2,386	△ 701	△ 1,095	4,749
損益計算書上の費用	18,566	18,035	17,962	16,666	12,248
(控除) 自己収入等	△ 22,042	△ 20,421	△ 18,664	△ 17,761	△ 7,499
損益外減価償却相当額	5,398	5,029	3,767	△ 507	△ 1,896
損益外減損損失相当額	1,145	833	312	742	△ 297
損益外利息費用相当額	208	191	87	△ 326	△ 368
損益外除売却差額相当額	2,425	2,567	7,974	96,644	85,860
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 28	△ 22	20	3	△ 12
機会費用	1,857	1,111	0	120	29
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	△ 1,410
合 計	7,529	7,323	11,458	95,580	86,654

(3) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	取得原価
徳島職業能力開発促進センター	実習場	672
秋田職業能力開発促進センター	排水設備	6
職業能力開発総合大学校	空調設備	77
近畿職業能力開発大学校	ボイラー設備	57
北陸職業能力開発大学校	空調設備	21
障害者職業総合センター	自動火災報知設備等	101
青森障害者職業センター	空調設備	18
岩手障害者職業センター	空調設備	17

② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	金額
奈良職業能力開発促進センター	本館・実習場	791
長崎職業能力開発促進センター	実習場	389
山梨職業能力開発促進センター	実習場	22
熊本職業能力開発促進センター	研修棟	13
鹿児島障害者職業センター	空調設備	2

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(単位：百万円)

施設名	①取得価額	②損益外減価 償却累計額	③損益外減損 損失累計額	④売却額	資本剰余金の増減(△) (①-②-③-④)
雇用促進住宅	123,046	10,096	2,749	26,298	83,903
職業能力開発総合大学校	8,157	54	2,673	5,260	170
職業能力開発短期大学校	1,040	-	-	1,136	△96
障害者職業センター	54	7	9	47	△9

(4) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
高障勘定	21,370	14,918	22,183	14,042	15,525	15,526	16,420	16,471	27,181	27,337
障能勘定	852	853	859	859	859	859	854	854	851	851
納付金勘定	16,063	16,344	22,353	23,961	19,661	22,040	29,259	31,187	25,976	29,504
能開勘定	55,902	56,312	60,320	60,882	56,714	56,489	56,353	63,939	57,381	66,387
認定勘定	5,125	5,119	5,382	5,381	5,215	5,204	4,896	4,885	3,761	3,749
宿舍等勘定	23,684	23,914	21,787	25,503	20,581	25,730	56,337	55,814	36,061	32,491
計	122,996	117,460	132,884	130,628	118,556	125,848	164,119	173,151	151,211	160,319
支出										
高障勘定	21,370	13,334	22,183	12,557	15,525	13,907	16,420	13,267	27,181	24,258
障能勘定	852	764	859	716	859	719	854	756	851	803
納付金勘定	22,777	21,859	22,996	19,532	20,838	19,020	29,079	24,085	28,390	26,195
能開勘定	55,902	50,828	60,320	55,325	56,714	52,558	56,353	52,007	57,381	52,126
認定勘定	5,125	4,111	5,382	3,866	5,215	2,877	4,896	2,758	3,761	2,686
宿舍等勘定	20,838	19,130	22,182	18,554	25,889	18,916	21,591	15,855	17,830	10,074
計	126,865	110,025	133,923	110,551	125,040	107,997	129,193	108,728	135,394	116,142

(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については効率的な利用に努め、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて15%以上の額を節減する。

業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舍等業務、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて5%以上の額を節減する。

人件費（退職手当、新規に追加される業務に係る分、拡充業務に係る分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算（当初予算）と比べて5%以上の額を節減する。

(単位：百万円)

区分	前年度中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	38,213	-	35,051	-	36,443	-	35,969	-	35,768	-	35,171	-
うち既定分	33,454	100.0%	33,119	99.0%	32,754	97.9%	32,427	96.9%	32,102	96.0%	31,781	95.0%
うち特殊要因	-	-	-2,491	-	-250	-	0	-	0	-	0	-
うち退職手当	4,759	-	4,423	-	3,938	-	3,543	-	3,666	-	3,390	-
一般管理費	2,932	-	2,398	-	3,957	-	3,031	-	2,398	-	2,398	-
うち既定分	2,932	100.0%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%
うち特殊要因	-	-	-	-	1,560	-	634	-	-	-	-	-
業務経費	93,864	-	86,464	-	87,871	-	86,972	-	93,054	-	97,448	-
うち既定分	38,204	100.0%	36,836	96.4%	36,697	96.1%	36,561	95.7%	36,427	95.3%	36,294	95.0%
うち特殊要因	-	-	862	-	1,200	-	600	-	345	-	334	-
うち支給金等	55,660	-	48,767	-	49,974	-	49,811	-	56,283	-	60,820	-

(注1) 各事項の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注2) 「当中期目標期間」の「比率」欄は、「前中期目標期間終了年度」を100%とした場合の削減率である。

(注3) 「人件費」の特殊要因は、平成25年度：給与の特例減額等、平成26年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等である。

(注4) 「一般管理費」の特殊要因は、平成26年度～平成27年度：管理系システムの統合経費等である。

(注5) 「業務経費」の特殊要因は、平成25年度：職業能力開発総合大学校の移転経費等、平成26年度～平成27年度：業務系システムの改修経費等、平成28年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等である。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

平成29年度の法人全体の経常収益は123,741百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の55%）、納付金収入（同24%）、補助金等収益（同10%）、業務収益（同9%）、となっています。

（単位：百万円、（ ）は合計に占める割合（%））

	高障勘定	障能開勘定	納付金勘定	能開勘定	認定勘定	宿舍等勘定	法人全体
運営費交付金収益	12,762 (51)	841 (100)	- (-)	50,305 (92)	3,743 (100)	- (-)	67,650 (55)
補助金等収益	12,241 (49)	- (-)	- (-)	450 (1)	- (-)	- (-)	12,691 (10)
納付金収入	- (-)	- (-)	29,315 (99)	- (-)	- (-)	- (-)	29,315 (24)
業務収益	3 (0)	1 (0)	182 (1)	3,715 (7)	- (-)	7,427 (77)	11,328 (9)
その他	42 (0)	3 (0)	44 (0)	410 (1)	10 (0)	2,246 (23)	2,756 (2)
合計	25,048 (100)	844 (100)	29,541 (100)	54,881 (100)	3,754 (100)	9,673 (100)	123,741 (100)

② 平成29年度に交付された補助金の名称及び内容等

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要経費で、平成29年度の交付額は、1,595百万円（精算額、以下同じ。）です。

ロ 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、平成29年度の交付額は、12,241百万円です。

ハ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、平成29年度の交付額は、450百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

イ 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、平成29年度の計上額は、29,315百万円です。

ロ 宿舍等業務収益

雇用促進住宅の賃料等の収入で、平成29年度の計上額は、7,427百万円です。

ハ 職業能力開発業務収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、平成29年度の計上額は、3,715百万円です。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各業務（勘定）の財務データ等は以下のとおりです。

なお、各業務の主な実績は、別添「平成29年度 事業実績」のとおりです。

※ 「平成29年度 業務実績」は、機構ホームページ

<http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/gyoumu.html>

において公開しております。

- ① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益12,762百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益12,241百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費23,420百万円、一般管理費658百万円となっています。
- ② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）
中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益841百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費619百万円、一般管理費177百万円となっています。
- ③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）
障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。
業務の主な財源は、納付金収入29,315百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費26,033百万円、一般管理費246百万円となっています。
- ④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益50,305百万円、業務収益3,715百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費47,329百万円、一般管理費2,555百万円となっています。
- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益3,743百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費2,506百万円、一般管理費184百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）
「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。
業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益7,427百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費9,175百万円、一般管理費910百万円となっています。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の状況

(法人合計) (単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	68,207	68,207	-	
施設整備費補助金	2,405	1,595	809	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	14,083	14,083	-	
雇用開発支援事業費等補助金	565	450	115	
業務収入	39,704	36,218	3,486	
受託収入	6	5	1	
その他の収入	26,164	39,760	△ 13,595	
計	151,134	160,319	△ 9,185	
支出				
人件費	35,486	32,468	3,018	
一般管理費	3,583	2,879	704	
業務経費	93,915	79,194	14,721	
高齢者等助成金支給経費	14,405	12,511	1,894	
高齢者等雇用相談援助経費	1,968	1,706	262	
障害者職業センター運営経費	4,823	4,459	365	
障害者職業能力開発校運営経費	183	183	0	
障害者雇用納付金関係経費	26,635	24,726	1,909	
職業能力開発関係業務経費	28,233	25,751	2,482	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,239	926	313	
雇用促進住宅関係業務経費	16,428	8,933	7,495	
施設整備費	2,405	1,595	809	
受託業務費	6	5	1	
計	135,394	116,142	19,252	

(高齢勘定) (単位：百万円)

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入												
運営費交付金	2,289	2,289	-		10,488	10,488	-		12,777	12,777	-	
施設整備費補助金	0	0	-		293	147	146	(注1)	293	147	146	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	14,083	14,083	-		0	0	-		14,083	14,083	-	
その他の収入	0	1	△ 1		28	329	△ 301	(注2)	28	330	△ 302	
計	16,372	16,373	△ 1		10,808	10,964	△ 155		27,181	27,337	△ 156	
支出												
人件費	0	0	-		5,267	5,042	226		5,267	5,042	226	
一般管理費	0	0	-		425	394	31		425	394	31	
業務経費	16,372	14,216	2,156		4,823	4,459	365		21,195	18,675	2,521	
高齢者等助成金支給経費	14,405	12,511	1,894	(注3)	0	0	-		14,405	12,511	1,894	
高齢者等雇用相談援助経費	1,968	1,706	262	(注4)	0	0	-		1,968	1,706	262	
障害者職業センター運営経費	0	0	-		4,823	4,459	365		4,823	4,459	365	
施設整備費	0	0	-		293	147	146	(注5)	293	147	146	
計	16,372	14,216	2,156		10,808	10,041	767		27,181	24,258	2,923	

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注2) 職員宿舍の売却による増

(注3) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注4) 相談援助業務に係る経費が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額及び入札不調になったことによる減

(障能勘定) (単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	847	847	-	
業務収入	0	0	0	
その他の収入	4	3	1	
計	851	851	1	
支出				
人件費	509	471	38	
一般管理費	159	150	9	
業務経費	183	183	0	
障害者職業能力開発校運営経費	183	183	0	
計	851	803	48	

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	25,898	29,504	△ 3,607	(注1)
計	25,898	29,504	△ 3,607	
支出				
人件費	1,603	1,328	275	(注2)
一般管理費	152	141	11	
業務経費	26,635	24,726	1,909	
障害者雇用納付金関係経費	26,635	24,726	1,909	
計	28,390	26,195	2,195	

(注1) 障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	50,845	50,845	-	
施設整備費補助金	2,112	1,448	663	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	565	450	115	(注2)
業務収入	3,643	3,729	△ 85	
受託収入	6	5	1	
その他の収入	211	9,911	△ 9,700	(注3)
計	57,381	66,387	△ 9,007	
支出				
人件費	25,487	23,721	1,766	
一般管理費	1,543	1,201	342	(注4)
業務経費	28,233	25,751	2,482	
職業能力開発関係業務経費	28,233	25,751	2,482	
施設整備費	2,112	1,448	663	(注5)
受託業務費	6	5	1	
計	57,381	52,126	5,254	

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注2) 補助事業の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注3) 職業能力開発施設等の売却による増

(注4) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額となったことによる減

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	3,739	3,739	-	
その他の収入	22	10	12	(注1)
計	3,761	3,749	12	
支出				
人件費	2,345	1,667	678	(注2)
一般管理費	176	92	84	(注3)
業務経費	1,239	926	313	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,239	926	313	(注4)
計	3,761	2,686	1,075	

(注1) 職員宿舍使用料収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注4) 認定計画数の減少による減

(宿舎勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	36,061	32,489	3,571	
その他の収入	2	1	1	
計	36,062	32,491	3,572	
支出				
人件費	275	240	34	(注1)
一般管理費	1,128	900	227	(注2)
業務経費	16,428	8,933	7,495	
雇用促進住宅関係業務経費	16,428	8,933	7,495	(注3)
計	17,830	10,074	7,757	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注3) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減

(参考) 財務諸表の科目の説明について

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(1) 資産の部

① 流動資産

- ・ 現金及び預金
現金、預金
- ・ その他
未収金、たな卸資産、前払費用等
- ・ 貸倒引当金
未収金に係る回収不能見込額の見積額

② 固定資産

- ・ 有形固定資産
建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・ 無形固定資産
電話加入権
- ・ 投資その他の資産
敷金及び破産更生債権等

(2) 負債の部

① 流動負債・固定負債

- ・ 未払金
1年以内に支払う金銭債務
- ・ 資産見返負債
運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・ リース債務（短期または長期）
ファイナンス・リース取引のうち、決算日以後1年以内または1年を超えて償還予定の債務
- ・ 預り金
国庫補助金等精算金などの一時的に預かりを行う金銭の債務
- ・ 資産除去債務
建物に含まれるアスベストの除去費用等の見積額のうち、決算日以後1年以内または1年を超えて履行予定の債務
- ・ その他（流動負債）
前受金、未払費用等

- ・ その他（固定負債）
長期預り金、引当金
- ② 法令に基づく引当金等
- ・ 納付金関係業務引当金
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）」第 11 条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金
- (3) 純資産の部
- ① 資本金
- ・ 政府出資金
国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
 - ・ 地方公共団体出資金
地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ② 資本剰余金
- ・ 資本剰余金
施設費等を財源として取得した資産で、機構の財産的基礎を形成するもの及び損益外減価償却累計額等
- ③ 利益剰余金
- ・ 前中期目標期間繰越積立金
前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
 - ・ 積立金
現中期目標期間において、前事業年度までの各事業年度の利益処分により生じた積立金
 - ・ 当期末処分利益
当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

2 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して、当期純利益（当期純損失）を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益（当期純損失）に必要な項目を加減して、当期総利益（当期総損失）を表示しています。

(1) 経常費用

○ 業務費・一般管理費等

① 人件費《注記事項に開示する内訳》

- ・ 給与及び手当
職員に係る給与及び手当等
- ・ 法定福利費（職員）
職員に係る社会保険料
- ・ 退職手当（職員）
職員に係る退職手当
- ・ 役員報酬
役員に係る給与及び手当等
- ・ 法定福利費（役員）
役員に係る社会保険料
- ・ 退職手当（役員）
役員に係る退職手当

② 助成金

高齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金

③ 支給金

障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金

④ 納付金等還付金

障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用納付金等の過誤収納の還付金

⑤ 業務委託費

雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用

⑥ 減価償却費

運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る減価償却費

⑦ 貸倒引当金繰入

未収債権に係る回収リスクに備えるための貸倒引当金への繰入額

⑧ 賞与引当金繰入

賞与支払の財源措置が運営費交付金により行われない場合における賞与引当金への繰入額

⑨ 退職給付費用

退職給付の財源措置が運営費交付金により行われない場合における退職給付引当金への繰入額

⑩ その他の業務費・一般管理費《注記事項に開示する主な内訳》

- ・ 謝金
外部講師及び委員等への謝礼金並びに業務の補助を行う嘱託職員に係る手当等
- ・ 租税公課
自動車税、法人住民税等
- ・ 賃借料
土地、建物及び物品等に係る賃借料

- ・ 雑役務費
施設維持管理業務、機器等の移設・撤去等の役務に対する経費
 - ・ 消耗品費
取得価額10万円未満の比較的短期（1年未満）に消耗する事務・事業用の物品
 - ・ 保守料
工具器具備品、車両運搬具等の保守点検料、各種法定点検料等
 - ・ 備品費
取得価額50万円未満の比較的長期（1年以上）の使用に耐える事務・事業用の備品、機械装置等の取得経費
- 財務費用
 - ・ 支払利息
リース債務の償還に伴う支払利息

(2) 経常収益

- 運営費交付金収益
国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- 補助金等収益
国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- 納付金収入
障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入
- 業務収益
 - ・ 職業能力開発業務収益
職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
 - ・ 宿舍等業務収益
雇用促進住宅の賃料収入など、宿舍等業務で生じた収益
 - ・ その他の業務収益
主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益
- 受託収益
 - ・ 民間団体等受託収入
民間団体等からの受託業務のうち、業務の提供を行い当期の収益として認識した額
- 施設費収益
国からの施設費を財源とした費用に対応する収益
- 国庫納付控除金収益
雇用促進住宅に係る譲渡収入の国庫納付において、譲渡に要した経費として、厚生労働大臣が控除を認めた額について収益計上した額

- 寄附金収益
 - 寄附金のうち、その使途に充てるための費用が発生した時点で当期の収益として認識した額
- 財務収益
 - ・ 受取利息
 - 定期預金等による受取利息
- 雑益《注記事項に開示する主な内訳》
 - ・ 職員宿舍使用料
 - ・ その他の雑収入
 - 還付金など機構の事業以外で生じた収入
 - ・ 自動販売機等設置手数料
 - 自動販売機など施設敷地内利用に係る使用料
 - ・ 延滞利息
 - 雇用促進住宅の賃料収入に係る延滞利息
 - ・ 電柱等土地敷地使用料
 - 電柱設置など施設敷地内利用に係る使用料

(3) 臨時損失

- 固定資産売却損
 - 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却による損失額
- 固定資産除却損
 - 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る除却による損失額
- 国庫納付金
 - 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却により生じた収入を国庫納付する際に発生する損失額
- 納付金関係業務引当金繰入
 - 「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第147号)」第11条に基づき、当事業年度の納付金関係業務の財源として納付金関係業務引当金へ充当した額

(4) 臨時利益

- 固定資産売却益
 - 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却による利益額
- 運営費交付金精算収益化額
 - 独立行政法人会計基準第81第4項に基づき、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、運営費交付金債務の精算のために収益に振り替えられた額

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示しています。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の実務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー
政府出資等の払戻による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、当期の国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。したがって、以下の項目によりコストを算出することとされています。）。

- (1) 業務費用
損益計算書に計上される費用から、自己収入等（運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益）を控除したもの
- (2) その他の行政サービス実施コスト
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
 - ① 損益外減価償却相当額
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）
 - ② 損益外減損損失相当額
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産及び非償却資産のうち、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）
 - ③ 損益外利息費用相当額
資産計上された資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

④ 損益外除売却差額相当額

資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除売却差額相当額

⑤ 引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当外賞与見積額
－前期末における引当外賞与見積額（※財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式により、引当外賞与見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑥ 引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の増加額

- ・ 将来支給する退職金については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－ (退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋ (厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額
(※財務諸表の注記参照)
- ・ 以上の計算式により、引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑦ 機会費用

I 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

- ・ 国等が資産を独立行政法人に対して無償又は減額された使用料で貸し付ける場合、通常なら得られたであろう使用料に対して減額した額を、国民にとっての機会費用として算出

II 政府出資又は地方公共団体出資等から生じる機会費用

- ・ 市場で運用を行えば運用益を得られたであろう資金を、国等が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額の利益を逸失したと仮定した額を、政府出資等から生じる機会費用として算出
- ・ 当期における機会費用の算出方法
(資本金+資本剰余金)の前期末と当期末の平均額×0.045%

(3) (控除) 国庫納付額

業務費用のうち、行政サービス実施コストから控除する国庫納付額

平成29事業年度

事業実績

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

【高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理】

1 給付金支給関係業務の実施	
(1) 給付金の支給	
イ 65歳超雇用推進助成金	10,622件
(イ) 65歳超継続雇用促進コース	10,606件
(ロ) 高齢者雇用環境整備支援コース	16件
ロ 高齢者雇用安定助成金	397件
(イ) 高齢者活用促進コース	240件
(ロ) 高齢者無期雇用転換コース	157件
(2) 給付金制度の周知・広報	
イ リーフレット	570,000部
ロ 雑誌等広告	年間計5回
①日本商工会議所会報（会議所ニュース）平成29年6月1日	
②経団連タイムス（経団連事業サービス）平成29年6月15日、29日、10月5日	
③月刊商工会（全国商工会出版サービス）平成29年6月25日	

2 高齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談・援助の実施									
(1) 高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助									
イ 相談・助言件数	36,816件								
ロ 企画立案等件数	162件								
(2) 企業診断システムの運用									
診断件数	3,174件								
(3) 高齢者雇用アドバイザー等に対する実務研修等の実施									
イ 継続雇用推進インストラクター研修									
	<table border="1"> <tr> <td>受講者数</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>実施日</td> <td>平成29年4月11日～14日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>障害者職業総合センター</td> </tr> </table>	受講者数	54人	実施日	平成29年4月11日～14日	会場	障害者職業総合センター		
受講者数	54人								
実施日	平成29年4月11日～14日								
会場	障害者職業総合センター								
ロ 高齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅰ									
	<table border="1"> <tr> <td>受講者数</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>実施日</td> <td>平成29年5月16日～19日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>障害者職業総合センター</td> </tr> </table>	受講者数	56人	実施日	平成29年5月16日～19日	会場	障害者職業総合センター		
受講者数	56人								
実施日	平成29年5月16日～19日								
会場	障害者職業総合センター								
ハ 高齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅱ									
	<table border="1"> <tr> <td>受講者数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>実施日</td> <td>平成29年11月15日～17日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>障害者職業総合センター</td> </tr> </table>	受講者数	38人	実施日	平成29年11月15日～17日	会場	障害者職業総合センター		
受講者数	38人								
実施日	平成29年11月15日～17日								
会場	障害者職業総合センター								
ニ 高齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅲ									
	<table border="1"> <tr> <td>参加者数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>実施日</td> <td>平成29年5月31日～6月2日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>障害者職業総合センター</td> </tr> </table>	参加者数	38人	実施日	平成29年5月31日～6月2日	会場	障害者職業総合センター		
参加者数	38人								
実施日	平成29年5月31日～6月2日								
会場	障害者職業総合センター								
ホ 高齢者雇用アドバイザー5年次研修									
	<table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>高齢者雇用アドバイザー</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>実施日</td> <td>平成29年9月7日～8日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>障害者職業総合センター</td> </tr> </table>	対象者	高齢者雇用アドバイザー	受講者数	60人	実施日	平成29年9月7日～8日	会場	障害者職業総合センター
対象者	高齢者雇用アドバイザー								
受講者数	60人								
実施日	平成29年9月7日～8日								
会場	障害者職業総合センター								
ヘ 高齢者雇用アドバイザー資格認定講習									
	<table border="1"> <tr> <td>受講者数</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>実施日</td> <td>平成30年2月28日～3月2日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>障害者職業総合センター</td> </tr> </table>	受講者数	56人	実施日	平成30年2月28日～3月2日	会場	障害者職業総合センター		
受講者数	56人								
実施日	平成30年2月28日～3月2日								
会場	障害者職業総合センター								
ト スキルアップ応用研修									
	<table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>高齢者雇用アドバイザー</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>実施日</td> <td>平成29年12月6日～8日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>障害者職業総合センター</td> </tr> </table>	対象者	高齢者雇用アドバイザー	受講者数	25人	実施日	平成29年12月6日～8日	会場	障害者職業総合センター
対象者	高齢者雇用アドバイザー								
受講者数	25人								
実施日	平成29年12月6日～8日								
会場	障害者職業総合センター								

チ 高齢者雇用アドバイザー等ブロック別経験交流会

参加者数	221人
会場	障害者職業総合センター外 全国6ブロック

リ 企業診断システム研修

対象者	新任継続雇用推進インストラクター及び 新任高齢者雇用アドバイザー
受講者数	80人
実施日	平成29年4月14日 平成29年5月18日～19日
会場	障害者職業総合センター

3 高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供

(1) 事業主支援手法等の開発

- イ 65歳超雇用推進企業事例委員会
『65歳超雇用推進マニュアル』(その2)の発行 37,200部
『65歳超雇用推進事例集』の発行 37,200部
- ロ 高齢社員の人事管理と現役社員の人材育成の調査研究委員会
- ハ 企業診断システム検討委員会
- ニ 従業員向け研修資料作成委員会
『12の漢字が魅せる高齢期に輝くための心掛け』の発行 受講者用 3,000部
講師用 1,500部

(2) 「生涯現役社会」の実現に向けたシンポジウム

シンポジウムの開催

開催日	平成30年2月22日
会場	品川 THE GRAND HALL (東京都港区)
参加者数	359人

(3) 生涯現役をめざす職場づくり研究

- 制度改善型(研究期間1年) 応募1件→辞退
- 作業工程改善型(研究期間2年) 応募2件→うち1件要件不適、1件辞退

(4) 高齢者雇用開発コンテストの実施

- イ 事例の応募 124事例
- ロ インターネットによる受賞事例の提供 12事例

(5) 産業別高齢者雇用推進事業

- イ 産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定
2年計画の初年度 5産業
2年計画の2年度 4産業
ガイドラインの策定・発行 4産業/7,100部
- ロ 産業団体への支援及び成果の普及
高齢者雇用推進委員会の開催 9産業/34回
ガイドライン説明会の開催 4産業/14回

4 啓発広報活動の実施

(1) 高齢者雇用支援月間における啓発広報

イ 高齢者雇用開発フォーラムの開催

開催日	平成29年10月4日
会場	イイノホール(東京都千代田区)
内容	・表彰式 ・記念講演 ・事例発表 ・トークセッション
参加者数	352人

ロ 高齢者雇用開発コンテスト入賞企業の表彰

- (イ) 厚生労働大臣表彰 6社
- (ロ) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰 24社

ハ 新聞広告

高年齢者雇用支援月間PR	地方新聞（４９紙） 平成２９年９月～１１月
--------------	--------------------------

ニ 雑誌広告

高年齢者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成２９年９月２５日号
--------------	-----------------------

(2) 「エルダー活躍先進事例集」等選定事業の実施

「エルダー活躍先進事例集」の作成 １５,０００部

(3) 定期刊行誌等の発行

定期刊行誌「エルダー」の発行 (年１２回)

合計６２４,０００部

【高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理】

1 外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会の開催 第26回外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会	平成29年6月12日
---	------------

2 障害者職業総合センター	
(1) 各種専門研修等の実施	
イ 新任主任障害者職業カウンセラー研修	3人
ロ 厚生労働大臣指定講習（第一期研修）	12人
ハ 障害者職業カウンセラー等第二期研修	21人
ニ 障害者職業カウンセラー等第三期研修	15人
ホ 障害者職業カウンセラー等海外研修	1人
障害者職業カウンセラー等課題別研修	50人
リワークカウンセラー研修	4人
支援アシスタント研修	33人
支援アシスタント補完研修	74人
ヘ 職場適応援助者養成研修	400人
ト 職場適応援助者支援スキル向上研修	56人
チ 障害者就業・生活支援センター主任就業支援担当者研修	71人
リ 障害者就業・生活支援センター就業支援担当者研修	265人
ヌ 障害者就業・生活支援センター就業支援スキル向上研修	35人
ル 就業支援実践研修	687人
ヲ 就業支援スキル向上研修	88人
チ 就業支援課題別セミナー	42人
(2) 調査・研究の実施（12テーマ）	
（発達障害、精神障害、高次脳機能障害及び難病者等の職業リハビリテーションに関する先駆的な研究）	
イ 視覚障害者の職業アクセスの改善に向けた諸課題に関する研究	
ロ 社会的行動障害のある高次脳機能障害者の就労支援に関する研究 ～医療機関での取り組みについての調査～	
（職業リハビリテーション業務を行う地域センター等の現場の課題解決に資するための研究）	
イ 職業リハビリテーション場面における自己理解を促進するための支援に関する研究	
ロ 障害者雇用制度の改正等に伴う企業意識・行動の変化に関する研究	
ハ 支援困難と判断された精神障害者及び発達障害者に対する支援の実態に関する調査 ー地域の支援機関から地域障害者職業センターに支援要請のあった事例についてー	
（地域の就労支援機関向けの有効な支援ツール等の開発のための研究）	
イ 障害の多様化に対応した職業リハビリテーション支援ツールの開発（その2）	
ロ 難病のある者の雇用管理に資するマニュアルの普及と改善に関する調査研究	
ハ 効果的な就労支援のための就労支援機関と精神科医療機関等との情報共有に関する研究	
ニ 地域関係機関・職種による障害者の就職と職場定着の支援における役割と連携のあり方に関する研究 （国の政策立案に資する研究）	
イ 中途障害者の職場復帰の現状と対応に関する研究	
ロ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第5期）	
ハ 視覚障害者の雇用の実状及びモデル事例の把握に関する調査研究	
(3) 研究成果の普及	
イ 調査研究報告書	5種類／4, 850部
ロ 資料シリーズ	3種類／3, 250部
ハ マニュアル・教材等	5種類／32, 500部
(4) ホームページによる情報提供（研究部門）	
アクセス件数	1, 506, 216件
(5) 職業評価、職業指導等の実施（職業センター）	
イ 職業評価	52人
ロ 職業指導	52人
ハ 職業準備訓練	39人
ニ 職業講習	13人

3 広域障害者職業センター	
(1) 中央広域障害者職業センター	
イ 職業評価	280人
ロ 職業指導	345人
ハ 職業適応指導	214人

(2) 吉備高原広域障害者職業センター	
イ 職業評価	107人
ロ 職業指導	120人
ハ 職業適応指導	121人

4 地域障害者職業センター	
(1) 障害者、事業主及び関係機関業務実施状況	
イ 障害者	444,795件 (実人数32,695人)
(内 訳) 身体障害者	9,664件 (実人数1,361人)
知的障害者	47,319件 (実人数9,054人)
精神障害者	247,038件 (実人数11,925人)
その他	140,774件 (実人数10,355人)
うち発達障害者	119,517件 (実人数8,254人)
ロ 事業主	192,321件 (実数19,028所)
ハ 関係機関	82,324件 (実数12,807機関)
(2) 職業評価、職業指導等の実施	412,582件
イ 職業評価	48,037件
ロ 職業指導	37,338件
ハ 職業準備支援	93,052件
ニ 職場適応援助者による支援事業	32,122件
ホ 職業講習	18,202件
へ 職場適応指導	62,972件
ト 精神障害者総合雇用支援における職場復帰支援	120,859件
(3) 知的障害者判定業務の実施	4,160件 (実人数4,017人)

5 第25回職業リハビリテーション研究・実践発表会の開催	
開催日	平成29年11月9日～10日
会場	東京ビッグサイト(東京都江東区)
参加者数	1,156人

6 障害者雇用に関する実践的手法の開発・提供	
(1) 実践的手法の開発	
障害者雇用があまり進んでいない業種における雇用事例の作成	
(2) 障害者雇用事例リファレンスサービス	
ホームページによる情報提供	
合理的配慮事例の新規掲載	57事例
障害者雇用モデル事例の新規掲載	92事例
(3) 開発成果の普及	
イ 障害者雇用があまり進んでいない業種における雇用事例のホームページ掲載	
ロ 障害者雇用があまり進んでいない業種における雇用事例の作成	15,000部

【障害者職業能力開発勘定】

1	中央障害者職業能力開発校	
	(1) 入校者数及び修了者数	
	イ 前年度継続	142人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	203人
	(ロ) 在職者訓練	102人
	ハ 修了者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	188人
	(ロ) 在職者訓練	100人
	(2) 職業訓練の実施	
	イ 前年度継続	142人
	(イ) 機械系	5人
	(ロ) 電気・電子系	6人
	(ハ) 建築施工系	5人
	(ニ) 第一種情報処理系	33人
	(ホ) オフィスビジネス系	65人
	(ヘ) 職域開発系	28人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	203人
	a 機械系	4人
	b 電気・電子系	16人
	c 建築施工系	3人
	d 第一種情報処理系	45人
	e オフィスビジネス系	79人
	f 職域開発系	56人
	(ロ) 在職者訓練(26コース)	102人
	ハ 特注型企业連携訓練実施者(イ及びロの内数)	17人

2	吉備高原障害者職業能力開発校	
	(1) 入校者数及び修了者数	
	イ 前年度継続	48人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	76人
	(ロ) 在職者訓練	0人
	ハ 修了者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	72人
	(ロ) 在職者訓練	0人
	(2) 職業訓練の実施	
	イ 前年度継続	48人
	(イ) 機械系	4人
	(ロ) 電気・電子系	9人
	(ハ) 第二種情報処理系	6人
	(ニ) オフィスビジネス系	10人
	(ホ) 職域開発系	19人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	76人
	a 機械系	6人
	b 電気・電子系	12人
	c 第二種情報処理系	15人
	d オフィスビジネス系	6人
	e 職域開発系	37人
	(ロ) 在職者訓練(1コース)	0人
	ハ 特注型企业連携訓練実施者(イ及びロの内数)	13人

3	障害者能力開発指導者交流集会	
	参加者数	66人
	開催日	平成29年10月31日
	会場	障害者職業総合センター

【障害者雇用納付金勘定】

1	評議員会の開催 第15回評議員会		平成29年7月31日
2	外部評価委員会の開催 第27回外部評価委員会		平成29年6月15日
3	障害者雇用調整金の支給 雇用調整金支給件数 在宅就業障害者特例調整金支給件数		13,882件 12件
4	報奨金の支給 報奨金支給件数 在宅就業障害者特例報奨金支給件数		1,691件 0件
5	各種助成金の認定及び支給		
	(1) 障害者作業施設設置等助成金		
	イ 第1種（設置又は整備）	認定 支給	78件 68件
	ロ 第2種（賃借）	認定 支給	1件 8件
	(2) 障害者福祉施設設置等助成金	認定 支給	0件 1件
	(3) 障害者介助等助成金		
	イ 重度中途障害者等職場適応助成金	認定 支給	0件 47件
	ロ 手話通訳担当者の委嘱	認定 支給	11件 146件
	ハ 健康相談医師の委嘱	認定 支給	0件 7件
	ニ 職業コンサルタントの配置	認定 支給	0件 239件
	ホ 職業コンサルタントの委嘱	認定 支給	0件 3件
	ヘ 職場介助者の配置	認定 支給	14件 290件
	ト 職場介助者の委嘱	認定 支給	5件 47件
	チ 職場介助者の配置（継続）	認定 支給	6件 89件
	リ 職場介助者の委嘱（継続）	認定 支給	0件 7件
	ヌ 業務遂行援助者の配置	認定 支給	0件 4,856件
	ル 在宅勤務コーディネーターの配置	認定 支給	0件 31件
	ヲ 在宅勤務コーディネーターの委嘱	認定 支給	0件 1件
	(4) 重度障害者等通勤対策助成金		
	イ 住宅の新築	認定 支給	0件 0件
	ロ 住宅の賃借	認定 支給	5件 239件
	ハ 指導員の配置	認定 支給	0件 0件

ニ 住宅手当の支払	認 定	0 件
	支 給	5 0 件
ホ 通勤用バスの購入	認 定	0 件
	支 給	0 件
へ 通勤用バスの運転手の委嘱	認 定	0 件
	支 給	2 8 件
ト 通勤援助者の委嘱	認 定	0 件
	支 給	0 件
チ 駐車場の賃借	認 定	1 0 件
	支 給	5 0 2 件
リ 通勤用自動車の購入	認 定	2 件
	支 給	0 件
(5) 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金		
イ 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	認 定	0 件
	支 給	0 件
ロ イに係る利息助成金	認 定	0 件
	支 給	0 件
(6) 障害者能力開発助成金		
イ 第1種 (施設設置)	認 定	0 件
	支 給	0 件
ロ 第2種 (運営)	認 定	0 件
	支 給	0 件
ハ 第3種 (受講)	認 定	0 件
	支 給	0 件
ニ 第4種 (グループ就労)	認 定	0 件
	支 給	1 件

6 助成審査委員会の開催	0 回
--------------	-----

7 障害者雇用納付金の徴収	
(1) 雇用納付金申告件数	4 9, 0 6 2 件
(2) 雇用納付金申告納付徴収決定件数	2 5, 5 5 9 件
(3) 雇用納付金等還付事業主件数	1, 8 3 5 件
(4) 雇用納付金納入告知書、督促状発出事業主件数	6 9 6 件

8 障害者雇用納付金関係調査の実施	
(1) 納付金・調整金・報奨金関係調査実施件数	9, 7 4 2 件
(2) 助成金関係調査実施件数	1 8 3 件

9 障害者雇用納付金関係事業主説明会の開催	
(1) 納付金・調整金・報奨金関係事務説明会の開催	5 5 7 回
(2) 助成金関係事業主説明会の開催	7 5 5 回

10 制度普及資料等の作成・配布	
(1) 記入説明書 (納付金・調整金関係)	7 5, 0 0 0 部
(2) 記入説明書 (報奨金関係)	5, 0 0 0 部
(3) リーフレット (障害者助成金関係)	4 8, 0 0 0 部
(4) パンフレット (障害者助成金関係)	0 部

11 障害者職業生活相談員資格認定講習の実施	
受講者数	5, 6 7 1 人
会 場	4 7 都道府県

1 2 障害者の雇用管理に関する講習・研修の実施	
特定技能指導員講習	
受講者数	1 2 6 人
実施回数	1 0 回
会 場	(社福) 日本盲人職能開発センター (東京都新宿区)

1 3 就労支援機器の普及・啓発等	
機器等貸出事業所数	2 1 1 事業所
機器等の利用率	6 6 . 3 %
ビデオテープ・DVD貸出し本数	6 1 7 本

1 4 障害者の雇用に関する啓発事業	
(1) 啓発誌(「働く広場」)の発行 (年12回) 合計624,000部	
(2) 障害者雇用に関する全国表彰式	
開催日	平成29年9月5日
会 場	丸の内MY PLAZA (東京都千代田区)
表彰者数	97事業所・勤労者
(3) 障害者雇用職場改善好事例の募集	
イ 表彰事業所数	10事業所
ロ 障害者雇用職場改善好事例集の発行	10,000部
(4) 障害者雇用支援月間ポスター原画の募集及び作成・展示の実施	
イ 原画展の開催	
東京会場	丸の内MY PLAZA 1階 MY PLAZAアトリウム
開催期間	平成29年9月4日～8日
来場者数	3,936人
愛知会場	SMB C パーク栄
開催期間	平成29年9月16日～19日
来場者数	203人
大阪会場	大阪市役所 正面玄関ホール
開催期間	平成29年9月26日～28日
来場者数	1,988人
札幌会場	札幌駅前通地下広場 憩いの空間
開催期間	平成29年10月16日～18日
来場者数	3,516人
福岡会場	福岡市役所 1階多目的スペース
開催期間	平成29年10月24日～27日
来場者数	800人
ロ 入賞作品集の作成	8,000部
(5) 雑誌広告	
障害者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成29年8月28日号

(6) 障害者技能競技大会

第37回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）の開催

開催日	平成29年11月17日～19日 平成29年11月18日（ワークフェア）
会場	栃木県体育館、マロニエプラザ、宇都宮市体育館及び 栃木県立特別支援学校宇都宮青葉高等学園（栃木 県宇都宮市）
競技種目等	技能競技 22種目 技能デモンストレーション 3職種 障害者ワークフェア2017
参加者数	365人
来場者数	46,000人

(7) 都道府県における雇用啓発事業

イ 表彰

47都道府県

ロ 各都道府県障害者技能競技大会（地方アビリンピック）

47都道府県

【職業能力開発勘定】

1 運営委員会の開催 平成29年度運営委員会	平成30年2月27日
---------------------------	------------

2 外部評価委員会職業能力開発専門部会 第8回外部評価委員会職業能力開発専門部会	平成29年6月7日
---	-----------

3 地方運営協議会の開催 開催状況	都道府県ごとに各2回開催
----------------------	--------------

4 離職者を対象とした職業訓練の実施	
(1) 受講者数	27,081人
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	27,065人
うち短期課程活用型デュアルシステム	2,639人
職業能力開発大学校実施分	16人
(2) コース数	2,109コース
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	2,107コース
うち短期課程活用型デュアルシステム	281コース
職業能力開発大学校実施分	2コース
(3) 主な訓練コース	
・ テクニカルオペレーション科	
・ 金属加工科	
・ 電気設備技術科	
・ スマート生産サポート科	
・ ビル管理技術科	
・ 住環境計画科	
など	

※受講者には、前年度からの繰越者5,831人を含む。

5 高度技能者の養成のための職業訓練の実施	
(1) 高度技能者養成訓練	
イ 在籍者数	5,687人
(内訳)	
専門課程	3,767人
応用課程	1,751人
普通課程	61人
専門課程活用型デュアルシステム	108人
ロ コース数	266コース
(内訳)	
専門課程	166コース
応用課程	78コース
普通課程	2コース
専門課程活用型デュアルシステム	20コース
ハ 主な訓練コース	
・ 生産技術科	
・ 電気エネルギー制御科	
・ 住居環境科	
・ 電子情報技術科	
・ 生産機械システム技術科	
・ 生産電気システム技術科	
・ 建築施工システム技術科	
・ 生産電子情報システム技術科	
・ メカトロニクス技術科 など	

(2) 受託研究・共同研究 実施件数 (テーマ数)	90件
------------------------------	-----

6 在職者を対象とした職業訓練の実施	
(1) 在職者訓練	
イ 受講者数	65,309人
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	52,851人
職業能力開発大学校実施分	12,458人
ロ コース数	7,855コース
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	6,327コース
職業能力開発大学校実施分	1,528コース
ハ 主な訓練コース	
・ 旋盤精密加工技術	
・ 被覆アーク溶接実践技術	
・ プレス加工の理論と実際	
・ 有接点シーケンス制御の実践技術	
・ アナログ回路の設計・評価技術	
・ 組込みシステムにおけるプログラム開発技術	
・ 木造住宅の耐震精密診断技術	
・ 効率的な施工図作成実践技術 など	
(2) 生産性向上支援訓練	
イ 受講者数	4,496人
ロ コース数	336コース
ハ 主な訓練コース	
・ 生産現場の問題解決	
・ 原価管理とコストダウン	
・ クラウド活用入門	
・ IoT活用によるビジネス展開	
・ 組織力強化のための管理	
・ マーケティング志向の営業活動の分析と改善	
・ 実務に基づくマーケティング入門 など	

7 事業主等との連携・支援	
(1) 指導員の派遣 (延べ人員)	
(内訳)	4,415人
職業能力開発促進センター実施分	2,807人
職業能力開発大学校実施分	1,608人
(2) 施設設備の貸与 (延べ件数)	
(内訳)	12,194件
職業能力開発促進センター実施分	10,301件
職業能力開発大学校実施分	1,893件
(3) 事業主等の行う職業訓練への支援 (訓練延べ人数)	
(内訳)	331,761人
職業能力開発促進センター実施分	280,556人
職業能力開発大学校実施分	51,205人

8 職業訓練指導員の養成	
(1) 指導員養成訓練 (ハイレベル訓練)	
イ 入校者数	157人
(内訳)	
長期養成課程	65人

短期養成課程	70人
職種転換課程	6人
高度養成課程	16人
ロ 主な訓練科	
・ 機械指導科	
・ 電気指導科	
・ 電子情報指導科	
・ 建築指導科 など	
(2) 指導員技能向上訓練 (スキルアップ訓練)	
研修課程	
イ 受講者数	5,831人
ロ コース数	551コース
ハ 主な訓練コース	
・ 訓練コーディネーター力向上研修	
・ 指導力向上研修	
・ NC工作機械主軸系の振動特性評価技術	
・ 住宅の省エネルギー性能評価手法 など	

9 訓練コースの開発等職業訓練の実施に関する調査・研究	
(1) 調査研究	13テーマ
(テーマ名)	
・ 職業訓練用教科書等の開発	
・ 離職者訓練実施に係るシステム・ユニット訓練用テキストの開発	
・ 機構が実施する訓練に係るカリキュラム等の整備	
・ 分野別実践カリキュラムの設定に係る基礎研究 (普通職業訓練)	
ー平成29年度 金属・機械、運搬機械運転、情報・通信分野 (普通課程) ー	
・ 離職者訓練用訓練課題の開発等に関する調査研究	
・ 分野別実践カリキュラムの設定に係る基礎研究 (高度職業訓練)	
ー平成29年度 電気・電子・情報分野 (専門課程、応用課程) ー	
・ 中高年再就職支援訓練プログラムの開発及び検証実施に関する調査・研究	
・ 職業訓練指導員に必要な技能・技術要素の明確化、体系化等に関する調査研究	
・ 若年非正規雇用労働者に対する在職者訓練コースの試行・検証に関する調査研究	
・ 職業能力の体系の整備に関する調査研究	
・ eラーニングを活用した高度な技能習得に係る調査検証事業	
・ 職業訓練指導員の基準等に関する調査研究	
・ ものづくり訓練における女性受講率向上のための調査研究	
(2) 職業訓練用教材の改定	4種類

10 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	
(1) 海外からの研修員の受入	
イ 技術研修の受入	2件/13人
(主な事例)	
・ カンボジア「電気回線図と配線処理」	5人
ロ 視察の受入	17件/182人
(主な事例)	
・ エジプト「雇用システムとサービス向上研修」	10人
ハ 国内研修への講師派遣	3件/4人 (延べ)
(主な事例)	
・ マレーシア他14か国「職業訓練の運営・管理と質的強化」	2人
(2) 海外への職業訓練指導員の派遣	
派遣実績	5ヶ国/5人 (延べ)
(主な事例)	
・ カンボジア「産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト」	2人

【認定特定求職者職業訓練勘定】

求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の実施	
＜平成29年度開講コースの認定状況＞	
(1) 認定コース数	3,793コース
(内訳)	
基礎コース	1,314コース
実践コース	2,479コース
うち情報系	202コース
うち医療事務系	222コース
うち介護系	470コース
うちその他	1,585コース
(2) 認定定員	61,594人
(内訳)	
基礎コース	20,532人
実践コース	41,062人
うち情報系	3,739人
うち医療事務系	3,638人
うち介護系	8,334人
うちその他	25,351人

【宿舎等勘定】

雇用促進住宅の譲渡等（空家住宅・更地を除く。）		
平成29年4月1日現在 所有住宅数	譲渡等の実績	平成30年3月31日現在 所有住宅数
533住宅 〔 1,358棟 49,545戸 〕	457住宅 〔 1,183棟 43,525戸 〕	76住宅 〔 175棟 6,020戸 〕